

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社

コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉岡 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 井上 洋一

TEL 03-5791-5511

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	43,923	△14.8	△161	—	△209	—	△1,358	—
20年3月期	51,536	0.4	1,265	△23.2	806	△35.8	505	△28.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△22.36	—	△5.8	△0.4	△0.4
20年3月期	8.32	—	2.0	1.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △22百万円 20年3月期 △77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	43,875	22,625	51.0	368.63
20年3月期	51,670	24,562	46.6	396.29

(参考) 自己資本 21年3月期 22,387百万円 20年3月期 24,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,207	△2,484	△3,465	5,116
20年3月期	2,697	△3,438	△1,389	4,856

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	303	60.1	1.2
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	0.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)現時点では、22年3月期配当予想額は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,000	△12.7	100	—	0	—	0	—	0.00
通期	43,000	△2.1	700	—	500	—	200	—	3.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 62,449,621株 20年3月期 62,449,621株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,716,089株 20年3月期 1,694,035株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,043	△28.1	332	△64.2	335	△63.8	370	△0.5
20年3月期	1,450	△25.6	927	△35.8	925	△36.2	372	△72.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.10	—
20年3月期	6.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,756	21,354	21,354	21,290	98.2	351.61
20年3月期	21,405	21,290	21,290	21,290	99.5	350.43

(参考) 自己資本 21年3月期 21,354百万円 20年3月期 21,290百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

また、平成22年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、業績の進捗状況等を見極めたうえで、決定次第、速やかに開示したいと存じます。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国の経済においては、世界的な景気後退の影響を受けて、消費が低迷し、設備投資が抑制されるなど、実体経済が急速に悪化してまいりました。

当企業グループの主力市場である情報通信ネットワーク関連市場においては、光ネットワークの普及に対応した新しい取組みが進んでおります。

当企業グループは、このような事業環境の急激な変化に対応し「独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業」を目指して、「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に継続して取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場において、事業の選択と集中を進める中で、次世代ネットワークなどに対応した両分野の融合商品を早期に開発、販売するための取組みを推進してまいりました。その一環として、当企業グループの商品とサービスへの理解をより一層深めていただくため、展示説明会を主要都市において開催したほか、さまざまなソリューションの提案を積極的に行ってまいりました。

また、「経営体質の強化」につきましては、今後の、融合商品の開発、販売に合わせた組織の整備と人材の育成に取り組んでまいりました。

これらを実現するため、平成20年7月1日付で、グループ内各社に配置していた販売組織を再編成し、販売力を強化してまいりました。さらに、平成21年1月1日付でサクサ株式会社に「グローバルビジネス推進部」を新設し、サクサグループにおけるグループ横断的なグローバル事業戦略の企画、推進体制の構築などを進めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、新商品の投入など事業の拡大に努めましたが、経済環境の悪化による投資の抑制などにより439億2千3百万円(前期比 14.8%減)と減少いたしました。利益面では、総原価の低減に努めたものの、売上高の減少に伴う利益の減少により経常損失は2億9百万円(前期経常利益 8億6百万円)、また、投資有価証券評価損の計上などにより当期純損失は13億5千8百万円(前期純利益 5億5百万円)となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

(ネットワークソリューション分野)

ネットワークソリューション分野の売上高は、198億3百万円(前期比 5.7%減)となりました。これはキーテレホンシステムや公衆電話機などが減少したことによるものです。

(セキュリティソリューション分野)

セキュリティソリューション分野の売上高は、241億2千万円(前期比 21.0%減)となりました。これはICカードリーダーライタの減少および昨年度大口受注した特定用途向けプリンタの販売終了などによるものです。

② 次期の見通し

情報通信ネットワーク関連市場は、ネットワークの変化によって、提供するサービスもますます変化するものと予想されます。

このような状況にあつて、当企業グループは、平成21年2月6日に公表した経営改善施策の実施により、ネットワークソリューション分野とセキュリティソリューション分野における真にお客様が求める商品やサービスの提供を目指し、事業の拡大と収益力の向上に取り組んでまいります。

また、平成21年4月1日付で子会社2社の合併および事業中核会社であるサクサ株式会社の組織体制を機能別組織に再編し、事業変革を推進するとともに、外部流出費用の削減、開発効率の向上など総原価の低減に努めてまいります。

現時点における通期の連結業績見通しは、市場環境の悪化と先行きの不透明な状況から、売上高430億円、営業利益7億円、経常利益5億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況

前期末に対し純資産が19億3千6百万円減少し226億2千5百万円となりましたが、総資産が77億9千5百万円減少し438億7千5百万円となったことにより、自己資本比率は51.0%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、現金及び預金が2億3千8百万円増加いたしました。昨年度大口受注により期末に増加していた売上債権の回収が進んだことなどにより売上債権が60億5千2百万円減少いたしました。

固定資産では、有形固定資産が3億8千8百万円減少し、無形固定資産が3億1千8百万円減少したことに加え、投資有価証券が時価評価などにより7億8千9百万円減少いたしました。

負債では、仕入債務が19億7千3百万円減少し、借入金等の返済により有利子負債が31億4千5百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ2億5千9百万円増加し、51億1千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の発生に対し、減価償却費の計上および売上債権の減少などにより62億7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび金型の取得などにより、24億8千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や社債の償還などにより、34億6千5百万円の支出となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	47.3	46.6	51.0
時価ベースの自己資本比率(%)	41.0	19.6	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	3.6	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.3	15.4	49.3

(注) 1. 計算式

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当企業グループは、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資等に備え、内部留保の充実を図りながら、連結業績に対応した安定的な配当を行うことを基本方針としており、連結当期純利益の20%以上の配当性向を目指しております。配当回数については、年1回の期末配当とさせていただきます。

当期は、急激な市場環境の悪化による売上高の減少や株価の下落などがあり、13億5千8百万円の当期純損失となりました。今後の景気の先行きが極めて不透明であることから、当期の配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただく予定であり、次期の配当金につきましては未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績、財政状況およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼし、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において、当企業グループが判断したものであります。

① 経済環境に関するリスク

a. 経済動向について

当企業グループは、主に情報通信ネットワーク関連市場における経済状況の影響を受けます。この市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当企業グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資材等のコスト低減を目的に中国、東南アジア等から調達およびこれらの地域に製造委託しており、これらの地域の経済情勢や治安状況が悪化することにより、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

b. 為替および金利の変動について

当企業グループの外貨建での取引は、輸入超過の状態であり、為替相場の変動によって影響を受けます。当企業グループでは、一部に為替予約等の対応策を講じておりますが、円安傾向が強まった場合は調達価格を押し上げ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループは金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じておりますが、急激な金利変動は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当企業グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 当企業グループの事業活動に関するリスク

a. 市場環境について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新の進展や激しい競争にさらされております。市場要求に対応した新商品のタイムリーな提供とサービスの向上により市場シェアの拡大に努めてまいりますが、競合会社の新たな市場参入とシェア獲得競争により、当企業グループの商品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 生産活動について

当企業グループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他供給品のタイムリーな調達が不可欠です。当企業グループでは、生産体制・調達体制の革新を図り、必要な資材等をタイムリーかつ適正な価格で確保して効率的な生産活動を遂行しておりますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加等があった場合、必要な資材等を効率的に確保できない可能性があります。これらのリスクは当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 技術革新および顧客ニーズへの対応について

当企業グループは、常に技術、市場の変化を的確に捉え、お客様のニーズに応える新商品の開発に努めてまいりますが、それらの商品をタイムリーに提供することが出来ない場合、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の要求するサービスの多様化等により新商品の開発過程が長期化した場合、当企業グループの商品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。

d. 人材の確保について

当企業グループはさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保し、維持する必要がありますが、その人材を確保できなかった場合、または多数離職した場合、当企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

③ 法的規制および訴訟に関するリスク

a. 欠陥商品の発生

当企業グループは、「IS09001」認証を取得し、商品の品質保証には細心の注意を払っておりますが、経時変化や、想定外の品質異常等により、将来的に当企業グループの商品に欠陥が発生しないという保証はありません。もし、欠陥が発生し、製造物賠償責任保険での補償を超える損害賠償の請求や当企業グループの信用失墜は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報の流出について

当企業グループは、事業遂行に関連して、機密情報・個人情報を保有しており、プライバシーマークを取得し、これらの情報の管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 環境に関する規制について

当企業グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、商品リサイクル等を規制する様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在、将来の事業活動に関し環境責任リスクがあります。

当企業グループでは「IS014001」に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体で構築し、環境保全活動に取り組んでおりますが、将来、環境に関する規制が一層厳しくなり、有害物質等の除去義務が追加された場合、これらに係る費用が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. その他法的規制等について

当企業グループが関連する事業は国内または国際的規制に従って行っております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、電気製品の安全性および電気通信事業の変更に関する法規制、国の安全保障に関する法規制および輸出入に関する法規制等があります。

これらの法規制や当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、当企業グループがこれら法規制に従うことができなくなった場合、当企業グループの事業活動は制限を受けることになり、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ その他のリスクについて

a. 災害等による影響について

当企業グループは製造ラインの中断による生産能力の低下等を最小にするために、定期的な災害防止のための検査と設備点検を行っております。しかし、生産拠点における地震、風水害、停電等による予期せぬ製造ラインの中断は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 退職給付債務について

当企業グループでは、キャッシュ・バランス型確定給付企業年金制度への移行により、市場金利や株式市況の変動によるリスクを最小限に留める対策を講じておりますが、割引率の低下や運用の利回りの悪化は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

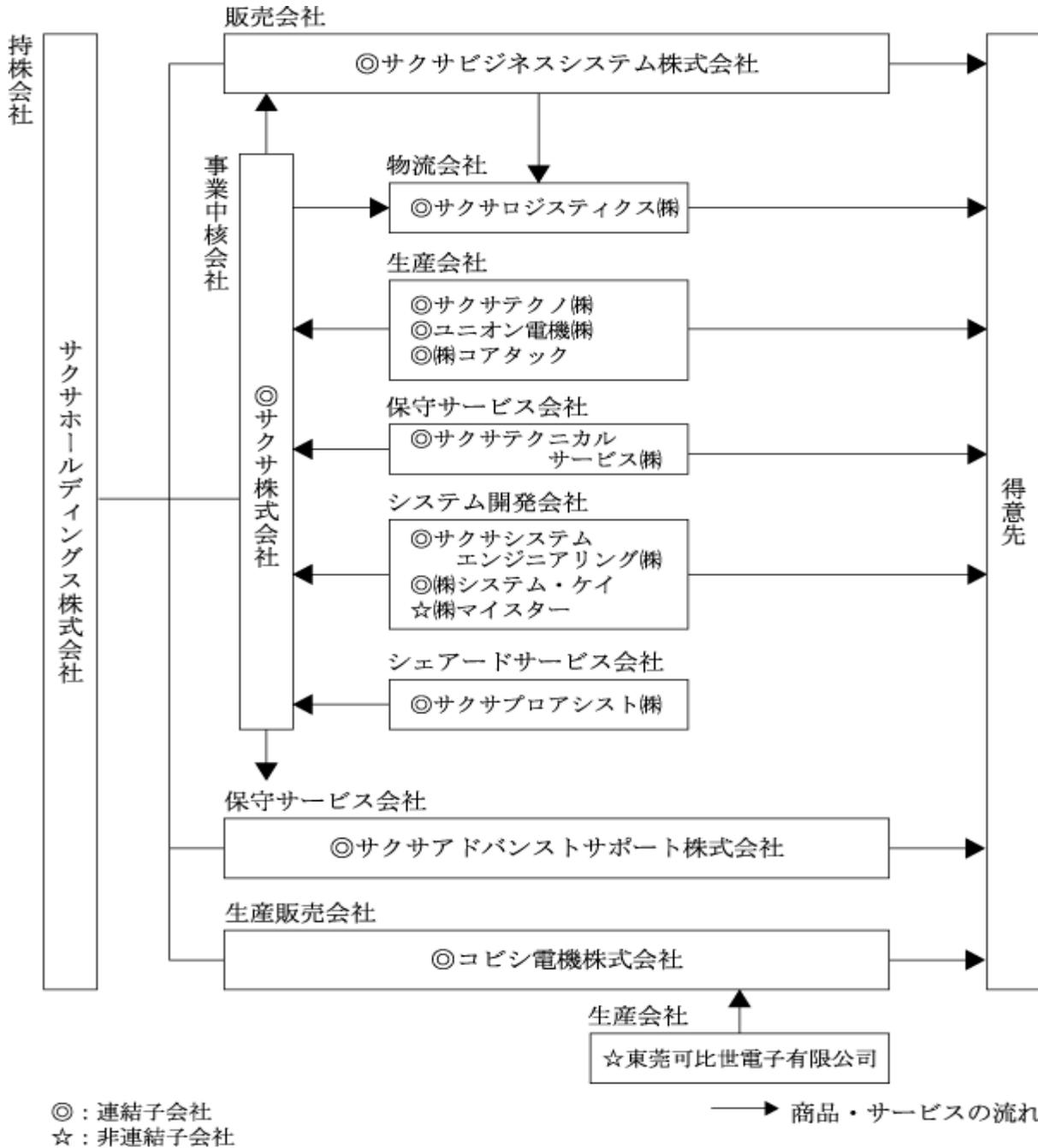
c. 会計基準等の変更について

当企業グループでは、一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して会計処理を行っておりますが、会計基準の設定や変更により従来 of 会計方針を変更した場合に、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社14社および関連会社1社で構成され、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 上記の他、持分法適用関連会社として、韓国日線株式会社があります。

2. 当社の連結子会社である、コビシ電機株式会社とユニオン電機株式会社は平成21年4月1日付で合併し、商号をサクサブレンジョン株式会社に変更いたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」ことを経営理念に掲げ、ネットワークソリューション事業およびセキュリティソリューション事業をコア事業と位置付け、急激な変化と競争の激しい情報ネットワーク市場において、独創的な技術力と開発力を駆使できる革新的企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、平成22年3月期までの連結経営目標値として、売上高700億円、売上高経常利益率5%以上、総資本回転率1.5回以上を目指しておりましたが、市場環境の悪化による影響もあり、平成21年3月期の実績は、売上高439億円、経常損失2億円、総資本回転率は0.9回となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当企業グループは、情報通信関連分野およびセキュリティ関連分野における技術力および販売力を結集し、市場環境の急速な変化と競争の激化にすばやく柔軟に対応できる経営構造を確立して、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指し「事業の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいります。

① 事業の拡大

事業の選択と集中を進め、事業の融合による新たな市場の創造およびコア技術を有効活用できる市場の開拓を図り、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

・事業の融合

安心、安全で便利なユビキタスネット社会の到来に向け、音声、映像およびデータに関わる市場の要求に応えるソリューションを提供するため、ネットワークソリューション分野とセキュリティソリューション分野の事業融合により、新たな市場を創造し、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

・事業推進体制の改革

当企業グループの主力市場であるネットワークソリューション分野とセキュリティソリューション分野において、お客様が求める商品やサービスの提供を目指し、事業推進体制を改革し、事業の拡大と収益力の向上に取り組んでまいります。

・コア技術の有効活用

コア技術を活用した事業のさらなる拡大を図るため、ネットワークソリューションおよびセキュリティソリューションのそれぞれの分野における選択と集中を行うとともに、当企業グループが保有する技術、市場を活用して事業領域を拡大してまいります。

② 経営体質の強化

事業環境の激変に対応するとともにグループ企業価値をさらに高めていくため、経営体質の強化に積極的に取り組んでまいります。

・サプライチェーンマネジメントの強化

業務プロセスの改革を行い、グループ全体最適のバリューチェーンを構築し、リードタイムを短縮するとともにQCDの対応力向上に取り組んでまいります。

・販売体制の強化

ネットワークソリューション事業およびセキュリティソリューション事業の早期育成および拡大を目指すため、全社的視点でシステムエンジニア体制を強化し、事業の融合に適した体制を構築してまいります。

・総原価の低減

原材料の調達から製品の組立に至る製造原価の低減に継続して取組むとともに、従来から進めてきた開発プロセスの見直しによる効率的な開発手法の全社展開により、開発コストを低減してまいります。

また、グループ内の組織を最適推進体制に見直し、業務のシステム化と効率化を推進するとともに、最適ナリソース配分により、外部流出費用の内部吸収を進めてまいります。

・資本効率の向上

資本効率をさらに高め、今後の事業拡大に向けての投資に備えるとともに、財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、その活用と流動化を順次進めてまいります。

また、当企業グループの総合力を高めるため、より有効性の高い「内部統制システム」の運用に取組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の向上に努めてまいります。

(注意事項)

本決算短信に掲載されている次期および将来に関する記述部分は、当企業グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づくものであり、今後の事業環境の変化、為替レートの変動などにより実際の業績とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 4,958	※3 5,196
受取手形及び売掛金	※4 15,740	※4 9,688
たな卸資産	6,003	—
商品及び製品	—	2,374
仕掛品	—	523
原材料及び貯蔵品	—	2,860
繰延税金資産	1,120	1,192
その他	940	852
貸倒引当金	△19	△2
流動資産合計	28,743	22,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,143	10,125
減価償却累計額	△8,028	△8,166
建物及び構築物(純額)	2,114	1,959
機械装置及び運搬具	3,058	2,999
減価償却累計額	△2,528	△2,548
機械装置及び運搬具(純額)	530	450
工具、器具及び備品	10,732	10,665
減価償却累計額	△9,540	△9,622
工具、器具及び備品(純額)	1,192	1,042
土地	9,097	9,086
リース資産	—	8
減価償却累計額	—	△1
リース資産(純額)	—	7
有形固定資産合計	※2, ※3 12,934	※2, ※3 12,546
無形固定資産		
ソフトウェア	4,985	4,703
のれん	559	576
その他	297	244
無形固定資産合計	5,842	5,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,865	※1 2,076
長期前払費用	344	214
繰延税金資産	277	192
関係会社出資金	170	203
その他	715	694
貸倒引当金	△266	△292
投資その他の資産合計	4,108	3,088
固定資産合計	22,886	21,159
繰延資産		
社債発行費	41	30
繰延資産合計	41	30
資産合計	51,670	43,875
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 6,899	※4 4,925
短期借入金	※3, ※5 5,862	※3, ※5 3,428
1年内償還予定の社債	604	2,090
未払金	833	832
未払費用	1,372	1,180
未払法人税等	221	69
未払消費税等	384	221
製品保証引当金	276	255
役員賞与引当金	69	—
その他	472	455
流動負債合計	16,996	13,461
固定負債		
社債	1,977	469
長期借入金	※3 1,326	※3 635
繰延税金負債	1,515	1,469
退職給付引当金	2,638	2,944
役員退職慰労引当金	92	89
負ののれん	1,635	1,362
その他	927	818
固定負債合計	10,112	7,788
負債合計	27,108	21,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,331	6,331
利益剰余金	8,272	6,610
自己株式	△1,085	△1,088
株主資本合計	24,355	22,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△301	△310
為替換算調整勘定	22	7
評価・換算差額等合計	△278	△302
少数株主持分	485	237
純資産合計	24,562	22,625
負債純資産合計	51,670	43,875

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	51,536	43,923
売上原価	※2 38,155	※2 32,140
売上総利益	13,380	11,782
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,115	※1, ※2 11,943
営業利益又は営業損失(△)	1,265	△161
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	80	131
負ののれん償却額	272	272
手数料収入	2	—
為替差益	151	6
雑収入	160	82
営業外収益合計	680	498
営業外費用		
支払利息	171	128
持分法による投資損失	77	22
たな卸資産評価損	403	—
たな卸資産廃棄損	105	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	301	301
雑支出	80	93
営業外費用合計	1,139	546
経常利益又は経常損失(△)	806	△209
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 4
投資有価証券売却益	37	3
退職給付信託設定益	658	—
特別利益合計	696	7
特別損失		
固定資産除却損	※4 36	※4 37
減損損失	※5 104	—
たな卸資産評価損	—	213
投資有価証券評価損	5	743
役員退職慰労金	42	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	28	—
関係会社整理損	※6 1	—
事業整理損	—	※7 79
会員権評価損	—	9
貸倒引当金繰入額	52	33
為替差損	262	—
特別損失合計	533	1,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	969	△1,318
法人税、住民税及び事業税	261	48
法人税等調整額	235	△20
法人税等合計	496	27
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△33	11
当期純利益又は当期純損失(△)	505	△1,358

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,836	10,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,836	10,836
資本剰余金		
前期末残高	6,331	6,331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,331	6,331
利益剰余金		
前期末残高	8,313	8,272
当期変動額		
剰余金の配当	△546	△303
当期純利益又は当期純損失(△)	505	△1,358
当期変動額合計	△41	△1,661
当期末残高	8,272	6,610
自己株式		
前期末残高	△1,078	△1,085
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△3
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	△1,085	△1,088
株主資本合計		
前期末残高	24,403	24,355
当期変動額		
剰余金の配当	△546	△303
当期純利益又は当期純損失(△)	505	△1,358
自己株式の取得	△6	△3
当期変動額合計	△47	△1,665
当期末残高	24,355	22,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,321	△301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,622	△8
当期変動額合計	△1,622	△8
当期末残高	△301	△310
為替換算調整勘定		
前期末残高	29	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△15
当期変動額合計	△6	△15
当期末残高	22	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,350	△278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,629	△23
当期変動額合計	△1,629	△23
当期末残高	△278	△302
少数株主持分		
前期末残高	—	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485	△248
当期変動額合計	485	△248
当期末残高	485	237
純資産合計		
前期末残高	25,753	24,562
当期変動額		
剰余金の配当	△546	△303
当期純利益又は当期純損失(△)	505	△1,358
自己株式の取得	△6	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,143	△271
当期変動額合計	△1,191	△1,936
当期末残高	24,562	22,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	969	△1,318
減価償却費	2,855	2,751
減損損失	104	—
のれん及び負ののれん償却額	△228	—
のれん償却額	—	66
負ののれん償却額	—	△272
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,383	305
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△12	△20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△69
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	66	△2
受取利息及び受取配当金	△93	△137
支払利息	171	128
為替差損益(△は益)	0	△3
持分法による投資損益(△は益)	77	22
社債発行費償却	21	24
投資有価証券売却損益(△は益)	△37	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	5	743
固定資産売却損益(△は益)	△0	△4
固定資産除却損	36	37
退職給付信託設定損益(△は益)	△658	—
退職給付信託設定額	1,640	—
事業整理損失	—	79
売上債権の増減額(△は増加)	△1,015	6,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,170	244
仕入債務の増減額(△は減少)	△747	△1,969
その他	49	△275
小計	2,984	6,390
利息及び配当金の受取額	93	137
利息の支払額	△175	△126
法人税等の支払額	△205	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,697	6,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△445	△480
有形固定資産の売却による収入	1	10
無形固定資産の取得による支出	△2,201	△1,680
投資有価証券の取得による支出	△129	△14
投資有価証券の売却による収入	52	3
投資有価証券の償還による収入	100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △854	—
関係会社株式の取得による支出	—	△344
その他	37	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,438	△2,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	167	△1,628
長期借入れによる収入	1,800	—
長期借入金の返済による支出	△2,187	△1,496
社債の発行による収入	—	686
社債の償還による支出	△619	△720
自己株式の取得による支出	△6	△3
配当金の支払額	△543	△301
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,389	△3,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,131	259
現金及び現金同等物の期首残高	6,988	4,856
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,856	※1 5,116

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>① 当社の子会社……………</p> <p>サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社、サクサアドバンスサポート株式会社、コビン電機株式会社</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p>サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック、株式会社システム・ケイ</p> <p>コビン電機株式会社は、平成19年4月2日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、株式会社システム・ケイは、平成19年9月28日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>なお、サクサテクニカルサービス株式会社および株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社</p> <p>① 当社の子会社等……………</p> <p>東莞可比世電子有限公司</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p>株式会社マイスター</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、上記の各社は、いずれも当社およびサクサ株式会社の間接所有であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社</p> <p>韓国日線株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社</p> <p>東莞可比世電子有限公司、株式会社マイスター</p> <p>持分法を適用していない理由</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>① 当社の子会社……………</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>なお、サクサテクニカルサービス株式会社および株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社</p> <p>① 当社の子会社等……………</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>④ 長期前払費用……………定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……………社債償還期間(3年) に基づく定額法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ … 銀行借入(変動金利のもの)</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によるものと す。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却は、10年間の均等償却であります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産)</p> <p>一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正法の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益は28百万円、また、税金等調整前当期純利益は、57百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業損失および経常損失は101百万円増加しており、税金等調整前純損失314百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,323百万円、599百万円、3,079百万円です。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「手数料収入」(当連結会計年度2百万円)として掲記されたものは、重要性が乏しいため、当連結会計年度から「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん及び負ののれん償却額」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「のれん償却額」「負ののれん償却額」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度に含まれる「のれん償却額」「負ののれん償却額」は、それぞれ44百万円、△272百万円です。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 78百万円</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 40百万円</p>
<p>※2 有形固定資産の減損損失累計額 104百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減損損失累計額 101百万円</p>
<p>※3 担保資産 このうち</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 36百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 604百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 228百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 869百万円</p> <p>は抵当権を設定し 長期借入金 289百万円 (1年内返済予定額 136百万円を含む) の担保に供しております。</p>	<p>※3 担保資産 このうち</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 36百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 604百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 212百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 853百万円</p> <p>は抵当権を設定し 長期借入金 153百万円 (1年内返済予定額 77百万円を含む) の担保に供しております。</p>
<p>※4 手形割引高および裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 46百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 310百万円</p>	<p>※4 手形割引高および裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 217百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 210百万円</p>
<p>※5 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 15,363百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 3,510百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 11,853百万円</p>	<p>※5 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 14,633百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,760百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 12,873百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">3,034百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当金</td><td style="text-align: right;">1,030百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>製品保守費</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,252百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (厚生施設)</td> <td>栃木県 大田原市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (旧工場)</td> <td>栃木県 矢板市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (厚生施設)</td> <td>神奈川県 川崎市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは単一事業であることから、事業用資産については、キャッシュフローを生み出す最小単位として当社および連結子会社等の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っております。</p> <p>また、当連結会計年度において遊休資産となった上記資産については、事業の用に供しておらず、かつ、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産については、実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価しております。</p>	給料賃金	3,034百万円	従業員賞与手当金	1,030百万円	退職給付費用	598百万円	減価償却費	421百万円	製品保守費	163百万円	製品保証引当金繰入額	276百万円	役員賞与引当金繰入額	77百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円	工具器具備品	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	25百万円	計	36百万円	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産 (厚生施設)	栃木県 大田原市	建物及び 構築物	52百万円	遊休資産 (旧工場)	栃木県 矢板市	建物及び 構築物	24百万円	遊休資産 (厚生施設)	神奈川県 川崎市	建物及び 構築物	27百万円			工具器具備品	0百万円	計			104百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">2,948百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当金</td><td style="text-align: right;">918百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">621百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td>製品保守費</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,443百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table> <p>※5</p>	給料賃金	2,948百万円	従業員賞与手当金	918百万円	退職給付費用	621百万円	減価償却費	463百万円	製品保守費	28百万円	製品保証引当金繰入額	255百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	土地	4百万円	計	4百万円	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具器具備品	16百万円	土地	6百万円	計	37百万円
給料賃金	3,034百万円																																																																																		
従業員賞与手当金	1,030百万円																																																																																		
退職給付費用	598百万円																																																																																		
減価償却費	421百万円																																																																																		
製品保守費	163百万円																																																																																		
製品保証引当金繰入額	276百万円																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	77百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	9百万円																																																																																		
工具器具備品	0百万円																																																																																		
計	0百万円																																																																																		
建物及び構築物	8百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																		
工具器具備品	25百万円																																																																																		
計	36百万円																																																																																		
用途	場所	種類	減損損失																																																																																
遊休資産 (厚生施設)	栃木県 大田原市	建物及び 構築物	52百万円																																																																																
遊休資産 (旧工場)	栃木県 矢板市	建物及び 構築物	24百万円																																																																																
遊休資産 (厚生施設)	神奈川県 川崎市	建物及び 構築物	27百万円																																																																																
		工具器具備品	0百万円																																																																																
計			104百万円																																																																																
給料賃金	2,948百万円																																																																																		
従業員賞与手当金	918百万円																																																																																		
退職給付費用	621百万円																																																																																		
減価償却費	463百万円																																																																																		
製品保守費	28百万円																																																																																		
製品保証引当金繰入額	255百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																																																																																		
土地	4百万円																																																																																		
計	4百万円																																																																																		
建物及び構築物	7百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																																		
工具器具備品	16百万円																																																																																		
土地	6百万円																																																																																		
計	37百万円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※6 関係会社整理損の内容は、次のとおりであります。 これは、関係会社清算に伴う諸費用(1百万円)であります。</p> <p>※7 _____</p>	<p>※6 _____</p> <p>※7 事業整理損の内容は、次のとおりであります。 これは、バス料金装置の開発、製造、販売等に係る事業を譲渡しております。これに伴う事業整理損79百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,672,160	21,875	—	1,694,035

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,875株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	546	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	303	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,694,035	22,054	—	1,716,089

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,054株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	303	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,958百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△101百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,856百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,958百万円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	△101百万円	現金及び現金同等物	4,856百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,196百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△80百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,116百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,196百万円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	△80百万円	現金及び現金同等物	5,116百万円																								
現金及び預金勘定	4,958百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える																																									
定期預金	△101百万円																																								
現金及び現金同等物	4,856百万円																																								
現金及び預金勘定	5,196百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える																																									
定期預金	△80百万円																																								
現金及び現金同等物	5,116百万円																																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>コビシ電機(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,517百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,636百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△745百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△285百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に係る仮払金</td> <td style="text-align: right;">△84百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△258百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">841百万円</td> </tr> </table> <p>㈱システム・ケイ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△304百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△220百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△237百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△588百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,517百万円	固定資産	1,053百万円	のれん	281百万円	流動負債	△1,636百万円	固定負債	△745百万円	少数株主持分	△285百万円	株式の取得価額	1,184百万円	取得に係る仮払金	△84百万円	現金及び現金同等物	△258百万円	差引：取得のための支出	841百万円	流動資産	792百万円	固定資産	245百万円	繰延資産	2百万円	のれん	322百万円	流動負債	△304百万円	固定負債	△220百万円	少数株主持分	△237百万円	株式の取得価額	600百万円	現金及び現金同等物	△588百万円	差引：取得のための支出	12百万円	<p>※2</p>
流動資産	2,517百万円																																								
固定資産	1,053百万円																																								
のれん	281百万円																																								
流動負債	△1,636百万円																																								
固定負債	△745百万円																																								
少数株主持分	△285百万円																																								
株式の取得価額	1,184百万円																																								
取得に係る仮払金	△84百万円																																								
現金及び現金同等物	△258百万円																																								
差引：取得のための支出	841百万円																																								
流動資産	792百万円																																								
固定資産	245百万円																																								
繰延資産	2百万円																																								
のれん	322百万円																																								
流動負債	△304百万円																																								
固定負債	△220百万円																																								
少数株主持分	△237百万円																																								
株式の取得価額	600百万円																																								
現金及び現金同等物	△588百万円																																								
差引：取得のための支出	12百万円																																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,468百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,101百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,941百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△137百万円</td> </tr> <tr> <td>土地他評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,920百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,058百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△116百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,515百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	878百万円	退職給付引当金	1,468百万円	固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	75百万円	未払賞与	457百万円	その他有価証券評価差額	30百万円	その他	1,192百万円	繰延税金資産小計	4,101百万円	評価性引当額	△1,160百万円	繰延税金資産合計	2,941百万円	固定資産圧縮積立金	△137百万円	土地他評価差額金	△2,920百万円	繰延税金負債合計	△3,058百万円	繰延税金負債の純額	△116百万円	流動資産—繰延税金資産	1,120百万円	固定資産—繰延税金資産	277百万円	固定負債—繰延税金負債	1,515百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,590百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,757百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,072百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,102百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,969百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△135百万円</td> </tr> <tr> <td>土地他評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,916百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,053百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△83百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,469百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	1,119百万円	退職給付引当金	1,590百万円	固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	62百万円	未払賞与	394百万円	その他有価証券評価差額	147百万円	その他	1,757百万円	繰延税金資産小計	5,072百万円	評価性引当額	△2,102百万円	繰延税金資産合計	2,969百万円	固定資産圧縮積立金	△135百万円	土地他評価差額金	△2,916百万円	繰延税金負債合計	△3,053百万円	繰延税金負債の純額	△83百万円	流動資産—繰延税金資産	1,192百万円	固定資産—繰延税金資産	192百万円	固定負債—繰延税金負債	1,469百万円
繰越欠損金	878百万円																																																																
退職給付引当金	1,468百万円																																																																
固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	75百万円																																																																
未払賞与	457百万円																																																																
その他有価証券評価差額	30百万円																																																																
その他	1,192百万円																																																																
繰延税金資産小計	4,101百万円																																																																
評価性引当額	△1,160百万円																																																																
繰延税金資産合計	2,941百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△137百万円																																																																
土地他評価差額金	△2,920百万円																																																																
繰延税金負債合計	△3,058百万円																																																																
繰延税金負債の純額	△116百万円																																																																
流動資産—繰延税金資産	1,120百万円																																																																
固定資産—繰延税金資産	277百万円																																																																
固定負債—繰延税金負債	1,515百万円																																																																
繰越欠損金	1,119百万円																																																																
退職給付引当金	1,590百万円																																																																
固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	62百万円																																																																
未払賞与	394百万円																																																																
その他有価証券評価差額	147百万円																																																																
その他	1,757百万円																																																																
繰延税金資産小計	5,072百万円																																																																
評価性引当額	△2,102百万円																																																																
繰延税金資産合計	2,969百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△135百万円																																																																
土地他評価差額金	△2,916百万円																																																																
繰延税金負債合計	△3,053百万円																																																																
繰延税金負債の純額	△83百万円																																																																
流動資産—繰延税金資産	1,192百万円																																																																
固定資産—繰延税金資産	192百万円																																																																
固定負債—繰延税金負債	1,469百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額相当額</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">△7.3%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益計上</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%	住民税均等割等	3.3%	評価性引当額相当額	7.7%	連結会社間内部利益消去	△7.3%	持分法投資利益計上	3.3%	その他	△3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△2.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額相当額</td> <td style="text-align: right;">△38.3%</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益計上</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割等	△2.7%	評価性引当額相当額	△38.3%	連結会社間内部利益消去	1.2%	持分法投資利益計上	△0.7%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.1%																								
法定実効税率	41.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%																																																																
住民税均等割等	3.3%																																																																
評価性引当額相当額	7.7%																																																																
連結会社間内部利益消去	△7.3%																																																																
持分法投資利益計上	3.3%																																																																
その他	△3.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																																
住民税均等割等	△2.7%																																																																
評価性引当額相当額	△38.3%																																																																
連結会社間内部利益消去	1.2%																																																																
持分法投資利益計上	△0.7%																																																																
その他	△1.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.1%																																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	575	980	405	646	732	85
小計	575	980	405	646	732	85
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,302	962	△339	782	476	△304
小計	1,302	962	△339	782	476	△304
合計	1,877	1,943	65	1,429	1,209	△218

- (注) 1 前連結会計年度(平成20年3月31日)は、時価のある株式について、5百万円減損処理を行っております。
 2 当連結会計年度(平成21年3月31日)は、時価のある株式について、730百万円減損処理を行っております。
 3 前連結会計年度(平成20年3月31日)および当連結会計年度(平成21年3月31日)において、下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にして、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

内容	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	51	3
売却益の合計額(百万円)	37	3
売却損の合計額(百万円)	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	844	826
合計	844	826

(デリバティブ取引関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。一部の連結子会社は、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。その他、従業員の退職等に際して、割増退職金(特別退職金)を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△12,172百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">4,566百万円</td></tr> <tr><td>③会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">2,110百万円</td></tr> <tr><td>④未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△127百万円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,984百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑥退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△2,638百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△65百万円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△127百万円</td></tr> <tr><td>⑥数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑦退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,264百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	①退職給付債務	△12,172百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	4,566百万円	③会計基準変更時差異の未処理額	2,110百万円	④未認識過去勤務債務(債務の減額)	△127百万円	⑤未認識数理計算上の差異	2,984百万円	⑥退職給付引当金	△2,638百万円	①勤務費用	389百万円	②利息費用	252百万円	③期待運用収益	△65百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△127百万円	⑥数理計算上の差異の費用処理額	514百万円	⑦退職給付費用	1,264百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.2%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△12,012百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">3,327百万円</td></tr> <tr><td>③会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,808百万円</td></tr> <tr><td>④未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,931百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑥退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△2,944百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△58百万円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△127百万円</td></tr> <tr><td>⑥数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">572百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑦退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,330百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	①退職給付債務	△12,012百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	3,327百万円	③会計基準変更時差異の未処理額	1,808百万円	④未認識過去勤務債務(債務の減額)	一百万円	⑤未認識数理計算上の差異	3,931百万円	⑥退職給付引当金	△2,944百万円	①勤務費用	392百万円	②利息費用	250百万円	③期待運用収益	△58百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△127百万円	⑥数理計算上の差異の費用処理額	572百万円	⑦退職給付費用	1,330百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.2%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年
①退職給付債務	△12,172百万円																																																																																				
②年金資産(退職給付信託を含む)	4,566百万円																																																																																				
③会計基準変更時差異の未処理額	2,110百万円																																																																																				
④未認識過去勤務債務(債務の減額)	△127百万円																																																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	2,984百万円																																																																																				
⑥退職給付引当金	△2,638百万円																																																																																				
①勤務費用	389百万円																																																																																				
②利息費用	252百万円																																																																																				
③期待運用収益	△65百万円																																																																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	△127百万円																																																																																				
⑥数理計算上の差異の費用処理額	514百万円																																																																																				
⑦退職給付費用	1,264百万円																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
②割引率	2.2%																																																																																				
③期待運用収益率	2.0%																																																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																					
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																					
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																				
①退職給付債務	△12,012百万円																																																																																				
②年金資産(退職給付信託を含む)	3,327百万円																																																																																				
③会計基準変更時差異の未処理額	1,808百万円																																																																																				
④未認識過去勤務債務(債務の減額)	一百万円																																																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	3,931百万円																																																																																				
⑥退職給付引当金	△2,944百万円																																																																																				
①勤務費用	392百万円																																																																																				
②利息費用	250百万円																																																																																				
③期待運用収益	△58百万円																																																																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	△127百万円																																																																																				
⑥数理計算上の差異の費用処理額	572百万円																																																																																				
⑦退職給付費用	1,330百万円																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
②割引率	2.2%																																																																																				
③期待運用収益率	2.0%																																																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																					
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																					
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	396.29円	1株当たり純資産額	368.63円
1株当たり当期純利益金額	8.32円	1株当たり当期純損失金額	22.36円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	505百万円	連結損益計算書上の当期純損失	1,358百万円
普通株式に係る当期純利益	505百万円	普通株式に係る当期純損失	1,358百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	60,765千株	普通株式の期中平均株式数	60,744千株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	24,562百万円	純資産の部の合計額	22,625百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	485百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	237百万円
(うち少数株主持分)	(485)百万円	(うち少数株主持分)	(237)百万円
普通株式に係る期末の純資産額	24,076百万円	普通株式に係る期末の純資産額	22,387百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	60,755千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	60,733千株

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126	133
繰延税金資産	10	55
未収入金	34	30
未収還付法人税等	128	94
その他	6	11
流動資産合計	305	325
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1	1
減価償却累計額	△0	△0
工具、器具及び備品（純額）	1	0
有形固定資産合計	1	0
無形固定資産		
ソフトウェア	11	9
商標権	7	6
無形固定資産合計	19	15
投資その他の資産		
関係会社株式	21,069	21,414
繰延税金資産	10	1
投資その他の資産合計	21,080	21,415
固定資産合計	21,100	21,431
資産合計	21,405	21,756
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	140
未払金	19	222
未払費用	24	14
未払法人税等	8	—
未払消費税等	5	—
役員賞与引当金	24	—
その他	7	8
流動負債合計	89	384
固定負債		
退職給付引当金	2	2
長期未払金	22	15
固定負債合計	25	17
負債合計	115	402

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	6,562	6,562
資本剰余金合計	9,562	9,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,976	2,043
利益剰余金合計	1,976	2,043
自己株式	△1,085	△1,088
株主資本合計	21,290	21,354
純資産合計	21,290	21,354
負債純資産合計	21,405	21,756

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	820	447
関係会社経営管理料	391	391
関係会社商標使用許諾料	238	204
営業収益合計	1,450	1,043
一般管理費		
一般管理費合計	※1, ※2 522	※1, ※2 710
営業利益	927	332
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	3	5
営業外収益合計	3	5
営業外費用		
支払利息	5	2
その他	0	0
営業外費用合計	5	2
経常利益	925	335
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
関係会社株式評価損	499	—
特別損失合計	499	—
税引前当期純利益	426	335
法人税、住民税及び事業税	52	1
法人税等調整額	2	△36
法人税等合計	54	△35
当期純利益	372	370

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,836	10,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
その他資本剰余金		
前期末残高	6,562	6,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,562	6,562
資本剰余金合計		
前期末残高	9,562	9,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,562	9,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,151	1,976
当期変動額		
剰余金の配当	△546	△303
当期純利益	372	370
当期変動額合計	△174	66
当期末残高	1,976	2,043
利益剰余金合計		
前期末残高	2,151	1,976
当期変動額		
剰余金の配当	△546	△303
当期純利益	372	370
当期変動額合計	△174	66
当期末残高	1,976	2,043

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,078	△1,085
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△3
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	△1,085	△1,088
株主資本合計		
前期末残高	21,471	21,290
当期変動額		
剰余金の配当	△546	△303
当期純利益	372	370
自己株式の取得	△6	△3
当期変動額合計	△181	63
当期末残高	21,290	21,354
純資産合計		
前期末残高	21,471	21,290
当期変動額		
剰余金の配当	△546	△303
当期純利益	372	370
自己株式の取得	△6	△3
当期変動額合計	△181	63
当期末残高	21,290	21,354

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況
 当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
 該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式……………移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産……………定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 a. 自社利用ソフトウェア ……………自社における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 b. 上記以外の無形固定資産 ……………定額法</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式……………同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産……………同左</p> <p>(2) 無形固定資産 a. 自社利用ソフトウェア 同左 b. 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては役員賞与引当金は計上していません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 121百万円 給料賃金 102百万円 従業員賞与手当金 44百万円 減価償却費 1百万円 保険料 2百万円 広告宣伝費 32百万円 役員賞与引当金繰入額 24百万円	※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 128百万円 給料賃金 110百万円 従業員賞与手当金 30百万円 減価償却費 4百万円 保険料 2百万円 広告宣伝費 23百万円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,672,160	21,875	—	1,694,035

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,875株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,694,035	22,054	—	1,716,089

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,054株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>—</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1百万円	未払賞与	8百万円	未払役員退職慰労金	9百万円	関係会社株式評価損	204百万円	その他	1百万円	繰延税金資産小計	225百万円	評価性引当額	△204百万円	繰延税金資産合計	20百万円	—	△1百万円	繰延税金負債合計	△1百万円	繰延税金資産の純額	20百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△211百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>—</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	50百万円	未払賞与	5百万円	未払役員退職慰労金	6百万円	関係会社株式評価損	204百万円	その他	1百万円	繰延税金資産小計	267百万円	評価性引当額	△211百万円	繰延税金資産合計	56百万円	—	△1百万円	繰延税金負債合計	△1百万円	繰延税金資産の純額	56百万円
退職給付引当金	1百万円																																												
未払賞与	8百万円																																												
未払役員退職慰労金	9百万円																																												
関係会社株式評価損	204百万円																																												
その他	1百万円																																												
繰延税金資産小計	225百万円																																												
評価性引当額	△204百万円																																												
繰延税金資産合計	20百万円																																												
—	△1百万円																																												
繰延税金負債合計	△1百万円																																												
繰延税金資産の純額	20百万円																																												
繰越欠損金	50百万円																																												
未払賞与	5百万円																																												
未払役員退職慰労金	6百万円																																												
関係会社株式評価損	204百万円																																												
その他	1百万円																																												
繰延税金資産小計	267百万円																																												
評価性引当額	△211百万円																																												
繰延税金資産合計	56百万円																																												
—	△1百万円																																												
繰延税金負債合計	△1百万円																																												
繰延税金資産の純額	56百万円																																												
<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	10百万円	固定資産－繰延税金資産	10百万円	<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	55百万円	固定資産－繰延税金資産	1百万円																																				
流動資産－繰延税金資産	10百万円																																												
固定資産－繰延税金資産	10百万円																																												
流動資産－繰延税金資産	55百万円																																												
固定資産－繰延税金資産	1百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△78.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額相当額</td><td style="text-align: right;">48.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△78.9%	住民税均等割等	0.3%	評価性引当額相当額	48.0%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△54.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額相当額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△10.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△54.4%	住民税均等割等	0.4%	評価性引当額相当額	1.9%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.5%												
法定実効税率	41.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△78.9%																																												
住民税均等割等	0.3%																																												
評価性引当額相当額	48.0%																																												
その他	△0.5%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7%																																												
法定実効税率	41.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△54.4%																																												
住民税均等割等	0.4%																																												
評価性引当額相当額	1.9%																																												
その他	△0.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.5%																																												

(企業結合等関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	350.43円	1株当たり純資産額	351.61円
1株当たり当期純利益金額	6.13円	1株当たり当期純利益金額	6.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	372百万円	損益計算書上の当期純利益	370百万円
普通株式に係る当期純利益	372百万円	普通株式に係る当期純利益	370百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	60,765千株	普通株式の期中平均株式数	60,744千株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	21,290百万円	純資産の部の合計額	21,354百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	—百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の 純資産額	21,290百万円	普通株式に係る期末の 純資産額	21,354百万円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	60,755千株	1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	60,733千株

6 役員の変動

本日（平成21年5月15日）公表の「人事変動に関するお知らせ」をご参照ください。